

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対応する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	実施計画 記載頁	346	
対応する 主な課題	○沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成22年6月に署名した「沖縄-ハワイエネルギー協力」を契機として、再生可能エネルギー技術の開発普及に取り組み、「沖縄エネルギービジョン」の目標を具現化する。「沖縄-ハワイエネルギー協力」を推進するために設置されたタスクフォース会合および4分野のワーキンググループを円滑に進めるために必要な調査等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で構成。4つのワーキンググループを設置し、平成26年度まで本テーマに沿った意見交換や研究開発実証等を実施						米国 ハワイ州 国 県
	省エネビルワーキンググループ			H27以降の取組については、各ワーキンググループの研究開発状況等を踏まえ提示			
	スマートグリッドワーキンググループ						
	海洋温度差発電ワーキンググループ						
人材交流ワーキンググループ							
担当部課	商工労働部 産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クリーンエネルギーアイランド推進事業	7,100	4,222	・「米国のエネルギー社会への取り組み」講演会開催 ・ハワイ州訪問(ハワイクリーンイニシアティブの取組状況及びスマートグリッド実証事業の動向調査、第4回海洋エネルギー(海洋温度差発電)ワークショップ開催)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
クリーンテクノロジー講演会			-	1回
第4回海洋エネルギー(海洋温度差発電)ワークショップ			-	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	未利用エネルギーである海洋エネルギーの利用のための海洋温度差発電の発電コストの低減と環境影響評価にかかる技術交流をとおして、その実用化・商用化に向けての進展が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クリーンエネルギーアイランド推進事業	7,263	・海洋エネルギーワークショップ ・島嶼地域のクリーンエネルギー変換を促進するための沖縄・ハワイ・ベンチャー企業マッチングセミナー	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

海洋温度差発電のワーキンググループに関連する日米の行政、大学、関連する研究機関、企業の連携が更に強固になるよう、大量の深層水排水にともなう環境影響評価基準等、海洋エネルギー(海洋温度差発電)ワークショップにおいて日米双方での共通の技術課題解決に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	本県で再生可能エネルギーである海洋エネルギーの50KWの海洋温度差発電実証事業が進められるとともに、1000kw規模の商用施設の実現に向けて、コスト低減に向けた技術的な課題解決の検討がさらに進展した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「沖縄—ハワイクリーンエネルギー協力」の関係機関は、米国連邦エネルギー省、経済産業省、ハワイ州、沖縄県の4者に加え、その他の各関連機関が関わっている。県が実施する事業以外にも、各機関が各々の予算に基づいて様々な事業を実施しており、事業ごとに参画機関が異なることも多く、情報収集チャンネルが一様ではないため、それぞれの取組の現状把握に時間を要する場合がある。

・平成27年6月の協定の見直しに向けてこれまでの取組みを評価し、沖縄ハワイのエネルギー協力がどの程度深化しているかを検証する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・省エネビルワーキンググループ、スマートグリッドワーキンググループ、人材交流ワーキンググループの更なる連携を図り、再生可能エネルギーの導入に向けた取り組みを強化する必要がある。

・これまでに開催したワーキンググループ(省エネ、スマートグリッド、再生可能エネ、人材交流)の各取組を総括し、沖縄ハワイのエネルギー技術協力を次の段階に進めるため、民間部門のより一層の参画の拡大など新たな取組を模索する。

4 取組の改善案(Action)

・現状把握の迅速化については、関係機関との情報交換の頻度を増やす。

・協定の更新に向けた新たな取り組みとして、以下の検討を行う。

(1)ワーキンググループ(WG)の再編:スクラップアンドビルドによる組み替え

① 国と県でWG(省エネ、スマートグリッド、再生可能エネ、人材交流)の取組を評価し、役目を終えたWGの廃止を検討する。

② 沖縄ハワイに共通するエネルギーに関する課題(系統接続問題など)の意見交換を行い、新たなWGの設置を検討する。

(2)本協力による人材交流は、行政機関、教育機関、一部の企業が主であったが、より幅広く沖縄ハワイの人材の交流を進めるためには民間の交流が不可欠であることから、沖縄ハワイの企業間交流を促進するため、島嶼地域のクリーンエネルギー関連企業の交流を図るマッチングセミナーを検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進			
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築				
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築				
主な取組	国際IT研究拠点形成の促進	実施計画 記載頁	347		
対応する 主な課題	<p>○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。</p> <p>○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。</p>				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等活動への支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	44件 研究参加団体数	60件	75件	90件			県 民間
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成促進事業	158,895	135,249	国際IT研究開発機関の県内設置が1年度遅れたが、実現に至った。研究参加団体数は計画値60件を下回る21件となっているものの、台湾の団体を含む一定の団体数は確保できた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研究参加団体数			60件 (25年度)	21件 (25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	沖縄のITブランド向上に向けて、屋内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーを開催し、県内企業・大学等との連携を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成促進事業	134,739	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関が行う研究開発等活動への支援を継続する。	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年に国際研究拠点形成に向けた研究機関が県内に設置され、研究活動が開始された。  
また、沖縄のITブランド向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーを開催し、県内企業・大学等との連携が図った結果、県内企業2社と県内の3つの教育機関が研究機関の会員となり、研究活動に参画している。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は301社と、前年比38社増となっており、それに伴う雇用創出も順調に推移している。本取組を通じて、最先端かつ国際的な研究開発を県内で実施することにより、国内外企業・人材の交流促進を図るとともに、企業立地につなげる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県がアジア有数の国際情報通信ハブとなるため、企業や人が集積する交流の拠点として機能する環境を整備する必要がある。
- ・国際研究機関の誘致においては、最先端技術や注目を集めているテーマ・活動に対する世界の先進的取組を推進する研究拠点を形成し、これらの分野における高い知見を有する技術者の集積を推進する必要がある。
- ・国際IT研究開発機関の県内設置が予定より遅れたことなどにより、研究参加団体数が計画値を下回っているため、より多くの参画を得るためのPR活動が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内に設立された国際研究機関が行う研究開発等活動に対して支援を継続する。
- ・国際的な研究・交流ネットワークの構築に向け、国際研究機関へのより多くの参画や県内企業・大学等との連携が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・国際研究開発拠点形成に向け、国際研究機関が行う研究開発等活動への支援を継続する。
- ・国際研究機関へのより多くの参画を得るため、国内外の企業・大学等に向けて、沖縄の国際研究開発拠点形成に向けた取組を積極的にPRする。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進			
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築				
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築				
主な取組	アジアIT人材交流促進事業	実施計画 記載頁	347		
対応する 主な課題	○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、県内IT関連企業とアジアIT関連企業との人的ネットワーク構築を目的とし、アジアIT関連企業からIT技術者及び経営担当者等を招へいして、OJT研修等各種研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20名 アジアIT人材 招へい	20名	20名				県等
	アジアIT技術者招へい・研修実施						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	16,022	15,525	中国からIT技術者9名、経営者・幹部等9名、ベトナムからIT技術者4名、経営者・幹部等2名を招へいし、県内IT関連企業における各種研修や県内IT関連施設の視察等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
アジアIT人材交流促進事業			20名 (25年)	24名 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	計画値以上にアジアIT人材を招へいし、県内IT関連企業による研修生受け入れOJT研修等を行い、人的ネットワークの構築を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	15,436	アジアIT関連企業からIT技術者10名、経営者・幹部等10名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修及び県内IT関連施設の視察等を実施予定	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

- ・県内IT企業へのヒアリングを行い、新たにベトナムのIT企業の招へいを実現した。
- ・平成25年度は、県内IT企業が中国・ベトナムのIT企業へ業務案件を2件発注した。
- ・招へいしたIT技術者とはSNSを通じて、現状確認等、情報交換を行っている。
- ・短期間の研修で国を超えた業務受注や発注関係等のネットワークを築くことは容易ではないため、平成25年度の受け入れ状況を勘案し、事業計画に反映させた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は301社と、前任に比べ38社増加し、順調に推移している。平成28年目標値達成のために、毎年約20社の立地が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治状況等に事業執行を左右されることがある。
- ・招へいしたIT技術者は、日本語が十分に伝わらないことも考えられるので、意思疎通を図り、健康管理等にも留意する。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際には、予め、招へい元の国の政治状況、今後の日本との関係性、適切な受け入れ時期等を十分に検討する必要がある。
- ・長期間の研修ではないことから、継続した人的ネットワークの構築を図るため、帰国後のフォローアップを強化する必要がある。
- ・招へいしたIT技術者の健康管理に留意するとともに、緊急事態に備えて緊急連絡網等を整備する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・企業の交流ニーズの把握に努めるとともに、招へいする地域の多様化等を行い、幅広い交流につなげる。
- ・招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT関連企業へのヒアリング等を行い決定する。
- ・招へい受入れ企業に関しても業務案件を獲得できるよう、研修内容等を総合的に検討する。
- ・研修受講者全員にSNS登録を義務付けることにより帰国後のフォローアップを強化する等、効果的な人的ネットワークの構築に努める。
- ・招へいしたIT技術者をIT産業人材確保支援事業で開催されるITイベントに参加させることで、より多くの県内IT関連企業、学生等との交流につなげる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○研究交流拠点の形成			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	347	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、アジア諸国からのIT人材を受け入れて研修を実施するとともに、先端のIT環境を備えた研修施設を整備し、運営する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利用企業・人数			→	→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成・集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	平成25年4月1日、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置付けられているアジアIT研修センターの供用を開始し、ITアイランド推進事業の国内外プロモーション活動等を通して広報を行う等、施設の整備から運営にシフトした取組を行った。	-
活動指標名			計画値	実績値
OJT研修利用企業・人数			OJT研修利用企業6社、 利用人数108人	OJT研修利用企業7社、 利用人数78人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	実務研修室(OJT研修室)入居企業の公募を実施した結果、7社78人(7月末時点)が入居している。 計画値の6社108人は実務研修室全ての有効活用を想定しており、利用人数が計画値を下回っているものの、実務研修室は全て入居済みであるため推進状況は順調である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-		入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、高度IT人材育成、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

アジアIT研修センターは、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置づけられ、ITアイランド推進事業等の国内外プロモーション活動等を通して広報等に取り組んだ。  
また、指定管理者の運営するホームページにおいては、一般利用者向けに一般研修室・ラウンジ等の利用促進に向けた広報を行った。  
入居企業と指定管理者との連絡・調整を定期的に行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出 雇用者数(累計)	21,758人 (H23年度)	23,741人 (H24年度)	24,869人 (H25年度)	↗	—
状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連立地(進出)企業による新規創出雇用者数は、前年に比べ1,128人増加と順調に推移している。平成28年の目標値達成のために毎年約2,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・施設提供開始からの1年間、貸スペースであるラウンジの利用が極端に低い結果となった。要因としては、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられるため、その改善を図る必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・入居企業のニーズに合わせた運用改善を行い、ラウンジの利用率向上を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・入居企業へのアンケート結果を基に、ニーズを見極めた上で施設の運用方法を改善し、ラウンジの利用促進に努め、高度IT人材育成とともにアジアとの架け橋となる人材育成を図る。



## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助拠点の形成		
施策	①国際的な災害援助拠点の形成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	リスク分散拠点化の促進 (クラウドデータセンター基盤の整備)(クラウド拠点形成等促進事業)	実施計画 記載頁	349	
対応する 主な課題	○東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能強化やリスク分散拠点化の受け皿としての役割が期待される。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	日本とアジアを結ぶITブリッジ(架け橋)としての役割を担い、沖縄が重要データのバックアップや分散開発の拠点を形成するために、クラウドデータセンターの整備や県内各データセンター間を接続した大容量情報通信回線を整備し、受け皿機能を強化する。 クラウドデータセンターに実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1棟 クラウドDC整備		1棟 クラウドDC整備		→	県 民間
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
	6件 補助件数	11件	11件				民間
担当部課	クラウド共通基盤システム構築・先行モデル事業への支援						
	商工労働部情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	4,950,962 (194,612)	1,933,886 (194,612)	クラウドデータセンター施設の整備に着手するとともに、情報通信基盤(光通信ネットワーク)のサービスの提供を開始した。	一括交付金 (ソフト)
クラウド拠点形成等促進事業	700,224	672,895	クラウド共通基盤システム構築への支援を行い、新たなクラウドサービス創出等に係る6件の研究開発支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			11件 (25年)	7件 (25年)
クラウドデータセンター整備			1棟	整備工事の発注
通信回線の整備			供用開始	供用開始

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
やや遅れ	クラウドデータセンターやクラウド共通基盤、光通信ネットワーク等の情報通信基盤・システムを整備することで、国内外から沖縄への情報資産の集積と通信コスト低減等の相乗効果が期待できる。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	3,017,076 (3,017,076)	クラウドデータセンター施設を完成させる。	一括交付金 (ソフト)
クラウド拠点形成等促進事業	655,395	クラウド共通基盤に関しては、平成26年度で商用クラウドサービスの基盤として活用できるよう整備する。 先行モデル事業に関しては、5件程度の新たな補助事業者を公募・選定し支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

クラウドデータセンターの整備やオール沖縄のバックアップ拠点形成に向けた基盤整備に取り組んでいるところであるが、国際的な受け皿として国内外企業等との連携に向けた取組も並行して進めた。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)		—
状況説明	クラウドデータセンターについては、平成26年度中の完成を予定している。また、光通信ネットワークの構築工事については、情報通信拠点の拡充や冗長化対策を強化する必要があり、インフラ強化に継続して取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄クラウドデータセンター(仮称)の管理運営を定めた条例の制定、指定管理者・入居者等の選定基準の策定等が必要である。</li> <li>・県内通信回線環境の拡充を図るとともに、オール沖縄による受け皿機能の強化に向けて、光通信ネットワークを活用したデータセンター間の通信サービスモデルの構築が必要である。</li> <li>・将来の需要に備え、電力供給環境(特別高圧による受電)や国際通信回線の充実化を図る必要がある。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内データセンター(民間事業者)との協働体制の強化が必要である。
- ・県の取組(事業内容)を積極的にPRし、事業の知名度や県の本気度を内外に示していく必要がある。特に、アジアを始めとした海外の企業等のデータの保管については、アジアとの連携を促進する各種の取組との連動が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄クラウドデータセンター(仮称)の管理運営を定めた条例の制定、指定管理者・入居者等の選定基準の策定を行う。
- ・光通信ネットワークを活用したデータセンター間の通信サービスモデルを構築するために、県内データセンター事業者や通信事業者等との調整を行う。
- ・電力供給環境(特別高圧による受電)や国際通信回線の充実化を図るために、必要な調査等や整備に向けた検討を行う。